

潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金 交付要綱

令和6年4月1日

告示第32号

(趣旨)

第1条 この告示は、エネルギー価格の高騰に対し、市内物流関連事業者が輸送料金への価格転嫁などの必要な対策を進めるに当たり、当面の掛かり増し燃料費の一部を緊急的に支援することを目的として、潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金（以下「支援金」という。）を交付することについて、潟上市補助金等交付規則(平成17年潟上市規則第42号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(支援金の交付対象者)

第2条 支援金の交付対象となる者（以下「交付対象者」という。）は、次に掲げる要件の全てを満たす者とする。

- (1) 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第1項に定める貨物自動車運送事業を営んでいること。ただし、霊柩運送事業を除く。
- (2) 潟上市に本社をおく法人又は住所地を有する個人事業主であること。
- (3) 市・県民税、固定資産税、軽自動車税、水道料金及び下水道使用料を滞納していないこと。
- (4) 秋田県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金交付要綱第8条に基づく補助金交付決定通知を受けていること。

(支援金の額)

第3条 支援金の額は、秋田県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金において、交付対象となった車両1台につき1万円とする。

(支援金の回数)

第4条 支援金の交付回数は、交付対象者につき1回限りとする。

(支援金の交付申請等)

第5条 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金交付申請書兼実績報告書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、令和6年4月1日から令和6年6月28日までに

市長に申請しなければならない。

- (1) 秋田県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金交付決定通知書の写し
- (2) 潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金振込口座届出書(様式第2号)
- (3) 通帳の写し等振込口座が確認できる書類
- (4) 市税等滞納有無調査承諾書(様式第3号)
- (5) その他市長が特に必要と認める書類
(支援金の交付決定等)

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容について審査し、支援金の交付を決定した場合にあっては潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金交付決定通知書(様式第4号)により、支援金を交付しないと決定したときにあっては、潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金不交付決定通知書(様式第5号)により申請者に通知するものとする。

(調査等)

第7条 市長は、必要があると認めるときは、申請者に対し、関係書類の提出、事情聴取、立ち入り検査等を求めることができる。

(支援金の返還)

第8条 市長は、偽りその他不正な手段によって支援金の交付を受けた者に対しては、支援金の返還を求めることができる。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。